

## 府中市の2024年度予算と課題

伊藤久雄（NPO法人まちぼっと理事）

### 1. 2022年度決算から

#### (1) 令和4年度 東京都市町村普通会計決算の概要

#### ○ 将来にわたる財政負担の状況

<市町村> （島しょを含む）

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	835,754	860,415	-24,661	-2.9
債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	500,830	467,350	33,479	7.2
積立金現在高 C	503,038	455,034	48,004	10.5
将来にわたる財政負担 A+B-C	833,546	872,731	-39,185	-4.5
対標準財政規模比	91.1	96.3	-	-

※参考 特別区 令和4年度△53.6 令和3年度△45.8

<府中市> 府中市決算カード

（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	44,785,184	37,541,514		
債務負担支出予定額 B	40,804,460	46,251,878		
積立金現在高 C	64,676,960	62,518,425		
将来にわたる財政負担 A+B-C	16,056,402	21,274,967		
標準財政規模	57,818,577	53,804,102		
対標準財政規模	27.8	39.5		

将来にわたる財政負担は国（総務省）の指標にはない、府中市は対標準財政令和3年度が約40%、将来にわたる財政負担が標準財政規模の約40%であることを示す。令和4年度はさらに改善され、30%を下回っている。

また、島しょを含む市町村平均より格段に少ない。

2024 年度予算は、このことを、将来にわたる財政負担が少ないということを念頭に  
対応すべきだ。

<参考> 他市の令和4年度の状況

武蔵野市	将来にわたる負担	△ 402,997 千円	対標準財政規模	△0.9%
調布市	同	111,514,680 千円	同	134.2%

○ 翌年度に繰越すべき財源（市町村決算概要：令和4年度各団体別決算収支）

市町村普通会計決算の概要令和4年度各団体別決算収支に、「翌年度に繰越すべき財源」がある。最近私は「翌年度に繰越すべき財源」に関心がある。2023 年度決算では、以下のような状況にある。

- ・八王子市 3,266,005 千円 （以下は10億円を超えている4市）
- ・町田市 2,954,545 千円
- ・調布市 1,581,282 千円
- ・立川市 1,248,800 千円

「翌年度に繰越すべき財源」はほとんど繰越明許費と考えられるが、単年度予算主義の原則から言えば、この数値は小さい方が健全である。

- ・府中市 173,365 千円

単年度予算主義の観点からすれば、府中市は健全であるといえる。ただし以下の2点の懸念がある。（特には羽村市1,109千円、瑞穂町0円などは極端に少ない）

- ・年度末に多忙ではなかったか？
- ・本来3月31日に終了すべき業務が終了せずに、4月1日以降に持ち越したにも関わらず、3月31日までに終了したことになった業務がなかったか？

この2点を確認する必要がある。

2. 最終補正予算（総額36億円もの補正はコロナ関係以外にかつてあったか）

○ 補正予算額

- ・ 市民税の増額（特に法人税割）は他市も同様かと思われるが、法人事業税交付金、地方消費税交付金の減との関係が？
- ・ 事業補助金等と基金の出し入れは関係図でもつくってもらわないとよく分からない。
- ・ 公共施設整備積立金、子ども・子育て応援基金の多額の増の原資は
- ・ 歳出事業において、多額の減額補正がある（後述）

- ・ 競争事業会計が売り上げ減の減額補正の一方、一般会計の歳入で競争事業会計繰入金 3 億円との関係

○ 一般会計歳出事業の概要

- ・ 減額補正の原因 総務費、民生費（社会福祉総務費、児童手当費、学童クラブ諸経費、後期高齢者医療費）、衛生費、土木費、災害対策費、教育費、公債費、諸支出金

これら減額の理由は主に以下の点、それぞれ詳しい経過や説明が必要。

▽ 実績・見込みによる減

契約実績による減

以下の減額される事業も詳しい説明が必要

▽ 学童クラブ 会計年度任用職員が任用できなかった その後どうしたか

都市計画総務費 半導体不足

災害対策 自主防災倉庫、防災備蓄倉庫

契約不調の中では、八小・一中が今年度中の工事（道路工事のみ）ができない。

原因究明が大事だが、特に以下の点に留意が必要だと思う。

職員の多忙 積算等が杜撰になっていないか

準備不足

人員不足が原因だとすれば、人員増を図らなければ今後も続く

経費があまったからいい、基金を増額できるというものではない

### 3. 2024 年度予算

26 市 024 年度予算案の公表状況は次ページの表のとおりである（東京新聞をコピー）。全市が昨年度よりアップしている。府中市の 7.1%増は 26 市中、9 番目で平均より多く、過去最大規模となっている。

以下、内容を簡単に。

(1) 歳入の特徴

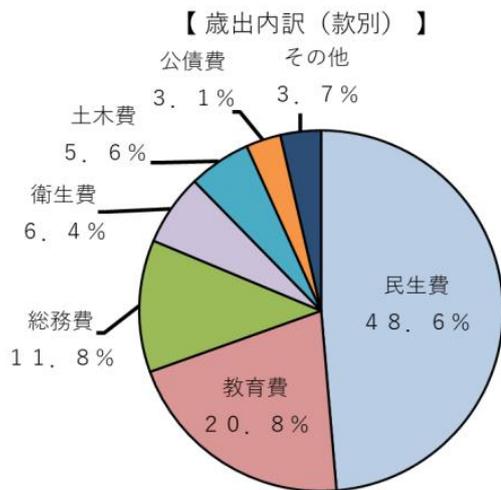
- 市税は 5 年度とほぼ同額。ただし、5 年度補正後の市税は 55,280,445 千円であり、34 億円強の増額補正を行った。経済情勢は変わらないと思われるのに、なぜか。6 年度末に再び（毎年？）大規模な基金増額（新設）補正を行う様なことがあれば問題だと思う。

自治体名	総額	前年度比	1人当たり
八王子市	2272億 円	↗ 4.6%	40万5640円
立川市	863億7200万円	↗ 1.1%	46万5040円
武蔵野市	815億2300万円	↗ 11.8%	55万1748円
三鷹市	831億8797万円	↗ 6.9%	43万8163円
青梅市	588億 円	↗ 8.1%	45万4548円
府中市	1278億3000万円	↗ 7.1%	49万1818円
昭島市	506億7300万円	↗ 3.2%	44万2663円
調布市	1065億 円	↗ 6.7%	45万5921円
町田市	1792億8243万円	↗ 6.4%	41万6868円
小金井市	541億3200万円	↗ 11.3%	43万4449円
小平市	830億 円	↗ 6.4%	42万1855円
日野市	726億9000万円	↗ 5.9%	38万7862円
東村山市	647億8976万円	↗ 0.8%	42万7396円
国分寺市	636億6132万円	↗ 13.5%	49万4606円
国立市	371億7300万円	↗ 4.1%	49万 324円
福生市	355億4000万円	↗ 30.3%	62万9606円
狛江市	339億2000万円	↗ 7.3%	41万3466円
東大和市	348億2900万円	↗ 2.4%	40万9598円
清瀬市	343億9200万円	↗ 6.2%	46万 691円
東久留米市	478億2100万円	↗ 4.7%	41万 780円
武蔵村山市	355億9246万円	↗ 14.3%	50万1740円
多摩市	617億9000万円	↗ 5.2%	41万8132円
稲城市	420億8000万円	↗ 7.4%	44万8910円
羽村市	244億1000万円	↗ 3.0%	44万8721円
あきる野市	345億7238万円	↗ 4.4%	43万5009円
西東京市	803億7200万円	↗ 3.7%	39万 549円

- 市の説明では、個人市民税は国の「定額減税」で6億5354万円（3.1%）の減収を見込むとしている（ただし、国からの地方特例交付金で補填される）。その点は理解できるが、法人市民税の法人割は、5年度補正で25億円を超える補正を行っている。であるのに、6年度予算では5年度予算から1億8532万円を減額している。なぜか？
- 地方特例交付金の増額は前記のとおり。
- 国庫支出金の増額は物価高騰対応の臨時交付金、都支出金の増額は、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金だとしている。
- 繰入金は、庁舎建設基金繰入金などが減となる一方で、公共施設整備基金繰入金や学校施設改築基金繰入金、新設する子ども・子育て応援基金繰入金の増によって増額になっている。
- 市債は、児童発達支援センター新築事業債などが減となる一方で、府中の森芸術劇場整備事業債や義務教育施設整備事業債の増などにより、増額となっている。

## 〈2〉歳出の特徴

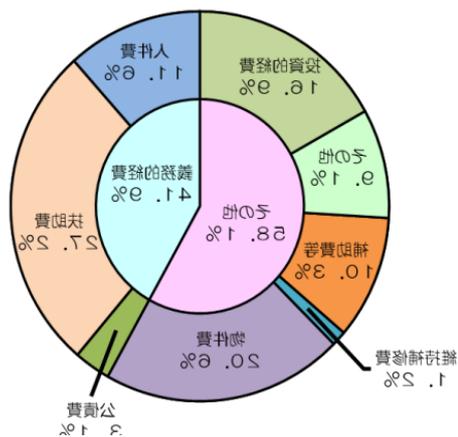
- 目的別  
歳出別内訳は下図（次ページ）のとおり。  
府中の森芸術劇場整備事業費や庁舎新築事業費、新庁舎移転に伴うネットワーク再構築事業費などの新庁舎に関連する事業費は総務費にカウントされている。  
歳出の分析は、目的別より、性質別の方が、実態にあった分析が可能であるので、性質別の状況をみることにあつた。



○ 性質別

性質別の内訳は下図のとおり。

【（限資封）内出歳】



さらにここ5年間の推移もグラフ化されている。

年度	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	投資的経費
RO2	13.1%	31.6%	3.8%	20.3%	9.9%	11.3%	10.0%
RO3	12.2%	30.6%	3.4%	21.1%	9.3%	11.0%	12.4%
RO4	11.2%	27.6%	2.9%	19.8%	8.4%	11.1%	19.0%
RO5	11.3%	28.0%	3.2%	22.7%	8.6%	11.3%	14.9%
RO6	11.6%	27.2%	3.1%	20.6%	10.3%	10.3%	16.9%

- 人件費は、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給や段階的な定年引上げに伴い、定年退職者が隔年で生じることによる退職手当の増などにより増額となっており、構成比も若干多くなっている。ただおここ数年の傾向をみると、構成比は

横ばいで推移している。

- ・ 扶助費は、児童手当費や私立保育所入所運営費の増などにより増額となっているが、構成比をみると年々減少しているのが気になる。なぜなのかの究明が必要ではないか。
- ・ 物件費は、ほぼ構成比 20%前後で吸いしている。コロナワクチン接種は委託費なので物件費だが、新庁舎のネットワーク再構築事業費のうち、ネットワーク構築の設計は委託費だが、構築事業費は投資的事業だと思うのだが？
- ・ 維持補修費は、構成比は 0.1%下げたが、市民陸上競技場の改修に係る経費の増などにより、金額は増加している。
- ・ 補助費もほぼ構成比 10%前後で推移している。
- ・ 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の減などにより、0.8%の減となっている。なぜ減か？
- ・ 投資的経費は、庁舎新築事業費の減にも関わらず、金額(21.2%)、構成比(2.0%)とも大幅に伸びている。今後の推移に注意が必要。

#### 4. 基金

基金(積立金)には次の3種類がある。

- ・ 財政調整基金  
自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金
- ・ 減債基金  
地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金
- ・ 特別目的基金  
文字通り、特別な目的のために積み立てる基金

##### ○ 財政調整基金

本基金は、その積立のあり方、合理的な水準が課題である。総務省の「基金の積立状況等に関する調査結果」(平成 29 年 11 月 総務省自治財政局)は、財政調整基金の積立ての考え方について以下のように述べている。

- |   |
|---|
| <p>○ 財政調整基金の規模の考え方は、都道府県では「過去の取崩実績(災害等)から必要と考えられる額」、「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」の回答が多く、市町村では「決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て」、「標準財政規模等の一定割合」、「過去の取崩実績(災害等)から必要と考えられる額」の順に回答が多かった。</p> |
|---|

- 「標準財政規模等の一定割合」と回答した団体のうち、都道府県・市町村ともに、「標準財政規模の一定割合」が最も多く、その具体的水準としては、都道府県では「5%以下」、「5%超10%以下」、市町村では「5%超10%以下」、「10%超20%以下」が多かった。

具体的水準	回答数					
	都道府県			市町村		
	対標準財政規模	対予算規模	対一般財源	対標準財政規模	対予算規模	対一般財源
5%以下	10	1	0	20	4	1
5%超10%以下	4	0	0	147	27	2
10%超20%以下	0	0	0	142	15	4
20%超30%以下	0	0	0	33	2	0
30%超50%以下	0	0	0	28	7	2
50%超100%以下	0	0	0	6	2	0
合計	14	1	0	376	57	9

(注) 市町村は一部事務組合等を含まない。

府中市の4年度末現在高を標準財政規模と比較すると以下のようなになる。

- ・ 4年度末現在高（見込み） 8,000,000 千円
- ・ 4年度標準財政規模 40,804,460 千円
- ・ 対標準財政規模 19.6 %

このように、府中市の財政調整基金の積立水準は全国の市町村の回答（考え方）と比較するとほぼ妥当な水準にあると言える。

なお府中市の財政調整基金は、4年度から6年度末（見込み）、80億円で推移している。

#### ○ 減債基金

地方財政法は第7条に次のように規定している。

第七条（剰余金） 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。

府中市は、減債基金を積み立てていない。

#### ○ 特別目的基金の用途

先の総務省の調査では、特別目的基金の用途について以下のような回答を掲載している。多い順には庁舎以外の公共施設の整備、まちづくり推進、高齢化対策、子育て・少子化対策、教育振興などとなっている。

(市町村)

(単位：億円)

特定目的基金の用途 ※3つまで選択可	該当 基金数	平成28年度末 該当基金残高 A	平成18年度末 該当基金残高 B	増減額 C(A-B)	増減率 (C/B)
防災対策	549	3,163	2,116	1,047	49.5%
災害対応	482	2,364	1,476	888	60.2%
地方創生	646	3,424	1,663	1,760	105.8%
人材育成	835	1,424	1,164	260	22.3%
子育て・少子化対策	1,633	4,339	2,768	1,571	56.8%
高齢化対策	2,013	4,801	5,156	▲ 355	▲ 6.9%
障害者施策	1,248	2,961	3,443	▲ 482	▲ 14.0%
教育振興	2,312	4,738	2,753	1,985	72.1%
文化振興	1,481	2,942	2,701	241	8.9%
国際交流	405	584	603	▲ 20	▲ 3.2%
スポーツ振興	619	978	768	210	27.3%
大規模イベント	182	840	559	281	50.3%
環境保全	1,583	3,449	2,236	1,213	54.3%
商工業振興	970	2,729	1,548	1,181	76.3%
農林水産業振興	2,014	2,459	2,039	420	20.6%
まちづくり推進	2,755	17,801	10,822	6,979	64.5%
庁舎以外の公共施設の整備	3,744	27,554	16,550	11,004	66.5%
庁舎整備	1,275	14,520	8,489	6,031	71.0%
退職手当対策	409	4,664	6,099	▲ 1,434	▲ 23.5%
その他の財政需要等に備えるためのもの	2,032	6,915	5,479	1,436	26.2%

(注) 用途を複数回答した基金については、それぞれの用途区分に数、残高ともに重複計上している。

府中市は多い順(6年度起債残高見込み)に、公共施設整備基金、学校施設整備基金、公共施設管理基金、公園緑化基金、生活・福祉基金となっており、おおむね妥当かと思う。ただし、課題が多い。

第一に、公共施設管理基金である。公共施設管理は年度によって大きく変化するものではなく、臨時的なものもない。きわめて設置目的があいまいな基金である。

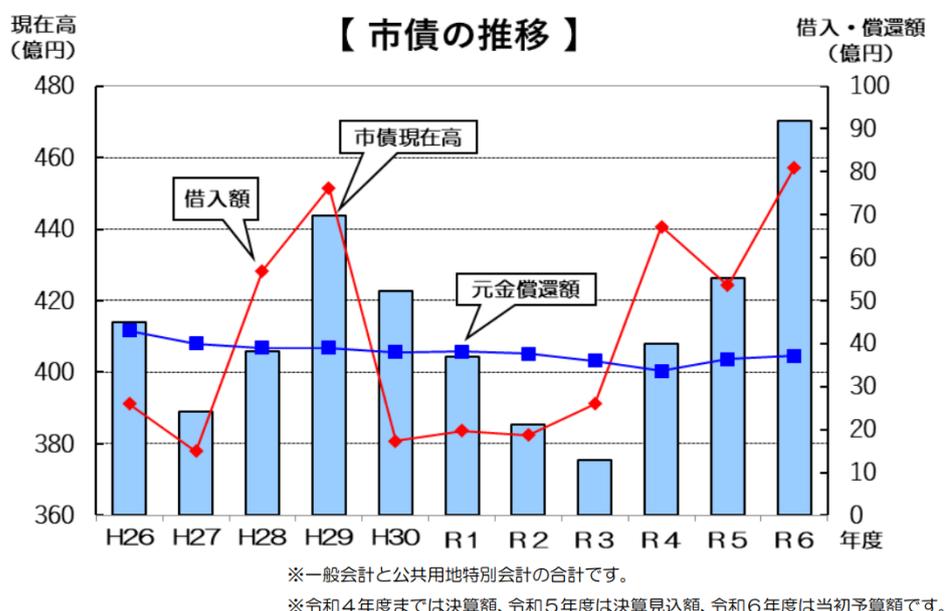
第二に、保健・福祉基金も目的が非常に幅広く、目的が明確ではないと思う。6年度、子ども・子育てを別建ての基金にしたのも、そもそもの目的が明確でなかつたからといえる。かりに今後の目的が高齢者福祉や障害者福祉が念頭にあるとすれば、金額も少ないのではないか。

第三に、6年度に新設した子ども・子育て応援基金である。目的を明確にすることが必要である。学校給食費の無償化は恒久的なものにすることが重要だと思うので、財源を基金に求めるのはおかしいと思う。

また全国的にも防災対策、災害対応の基金の順位が低い、府中市には防災基金、災害対策基金が設置されていない。災害対策は国が行うものという意識で、これからの大災害の時代に対応できるのか、能登半島地震を機に議会でも議論すべきだと思う。私見では、防災・災害対策基金を準備し、現在の財政調整基金程度の積み立てをめざすべきだと思う。

## 5. 市債と債務負担行為翌年度以降支出予定額の状況

市債残高は、6年度（見込み）5年度より50億円、3年度と比較すると96億円も増えている。今後の推移に注意が必要である。



府中市の特徴の1つは、冒頭の「将来にわたる財政負担の状況」でみたように、債務負担行為翌年度以降支出予定額が他市と比較すると多いことである。ただし6年度予算をみると、かなり減っている。やはり今後の推移が注目される。

### <参考資料>

■ 東京都市町村 2022 年度普通会計決算の概要

[東京都令和4年度市町村普通会計決算の概要 - 検索 \(bing.com\)](https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/zaise/yosan/toushoyosan/6yosannoaramashi.html)

■ 府中市令和6年度予算のあらまし

<https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/zaise/yosan/toushoyosan/6yosannoaramashi.html>